

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	アルプス電気株式会社
【英訳名】	ALPS ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗山年弘
【本店の所在の場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(3726)1211(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 米谷信彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(5499)8026(直通)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 米谷信彦
【縦覧に供する場所】	アルプス電気株式会社 関西支店 (大阪府吹田市泉町三丁目18番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期 連結累計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	121,957	133,140	526,500
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,608	325	14,335
四半期純損失()又は当期純利益(百万円)	1,643	2,441	4,175
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,497	6,796	6,120
純資産額(百万円)	186,712	183,947	193,137
総資産額(百万円)	411,507	422,798	442,052
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額(円)	9.17	13.62	23.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	27.1	25.4	26.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては雇用や消費が依然として低調であり、欧州は財政問題が実態経済に影響を及ぼしマイナス成長になりました。中国やインドの新興国では、内需の拡大により牽引力を發揮する期待がありましたが、輸出や投資の鈍化で成長が緩やかになりました。日本経済においては、東日本大震災からの復興需要等を背景として、国内需要は回復基調となりましたが、欧州財政問題による世界経済の下振れリスク、円高による国内景気の減速懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当第1四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品及び車載情報機器事業向けの売上（物流サービスの提供）は、内部取引売上高として消去しています。

セグメントの状況

< 電子部品事業 >

当エレクトロニクス業界においては、世界的な景況感の悪化に加え、新興国メーカーの台頭などが影響し、テレビやパソコン等の民生機器向けの電子部品が伸び悩みました。また、為替の円高基調が続いている影響もあり、利益は前年同期実績を下回る結果となりました。

[車載市場]

当電子部品事業が手掛ける車載市場においては、当社のグローバル生産・販売ネットワークを生かし、概ね順調に増加基調で推移しました。今後、自動車市場においては、安全性や省エネの向上のための電子化が進展する見通しであり、センサや高周波部品をはじめとする独自製品の開発に注力し、自動車メーカー各社とパートナーシップを強固にして、積極的に拡販していきます。

当第1四半期連結累計期間における当市場の売上高は355億円（前年同期比18.8%増）となりました。

[民生その他市場]

当電子部品事業が手掛ける民生その他市場では、スマートフォン市場が急成長する一方、家庭用ゲーム機器向けユニット製品や、テレビ等のデジタル機器向けの電子部品が低調に推移しました。また、スマートフォン向けのタッチパネル、スイッチなどのコンポーネント製品については、新規顧客開拓を推進しましたが、民生市場全体での円高や原材料価格の高騰などの影響を受け、売上高・利益ともに前年同期実績を下回る結果となりました。今後、民生その他市場においては、スマートフォン市場の成長を的確に捉えた拡販活動の推進と、節電・省エネ市場の拡大に伴う新製品の投入を積極的に行っていきます。

当第1四半期連結累計期間における当市場向けの売上高は284億円（前年同期比11.4%減）となりました。

以上の結果、電子部品事業の売上高は640億円（前年同期比3.1%増）、営業損失は23億円（前年同期における営業損失は5億円）となりました。

<車載情報機器事業>

カーエレクトロニクス業界は、国内市場で東日本大震災後の需要減の反動や、エコカー補助金効果による新車販売増に伴う売上増が期待されましたが、昨年の地デジ買い替え需要の反動からカーナビゲーションの売上が減少しました。また、海外市場も世界経済減速の影響を受け、厳しい状況で推移しました。このような中、車載情報機器事業（アルパイン(株)・東証一部）では、世界初のプラズマクラスター搭載の「リアビジョン」を市場投入するなど、ユーザーニーズに対応した新製品のラインナップ強化を図りました。また、新興国での更なる事業拡大を目指し、中東のドバイに販売統括会社を設立し販路の拡張を図るとともに、中国では北京モーターショーに出展し、高品質・高機能性製品を持つアルパインブランドの訴求を図りました。更に、V E（バリューエンジニアリング）による製品コストの構造改革を図り、収益力の向上を目指しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の車載情報機器事業の売上高は545億円（前年同期比18.5%増）、営業利益は13億円（前年同期比11.8%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より事業名称変更に伴い、従来の「音響製品事業」から「車載情報機器事業」に表記を変更しています。

<物流事業>

物流事業（(株)アルプス物流・東証二部）では、主要顧客である電子部品業界において、グローバルに生産・販売が回復している自動車や、成長商品であるスマートフォン向けの需要は好調に推移しましたが、世界景気の不透明感に伴う消費の鈍化もあり、全体的にはまだら模様の状況となりました。このような状況の中、物流事業では引き続き、新規・深耕拡販を推進するとともに、システムを活用した生産性の向上など事業体質の強化に取り組みました。また、昨年設立した韓国アルプス物流での機能強化による取扱貨物量の拡大、アルプス・ロジスティクス・タイでの第4の拠点となるバンナ倉庫の立ち上げ、中国各地域での倉庫保管能力の拡大や内陸部を含めた長距離輸送サービス「アルプス特快便」の拡充など、グローバルに事業・ネットワークの強化を進めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の物流事業の売上高は121億円（前年同期比2.8%増）、営業利益は11億円（前年同期比25.5%増）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高1,331億円（前年同期比9.2%増）、営業利益4億円（前年同期比77.9%減）、経常損失3億円（前年同期における経常利益は16億円）、四半期純損失24億円（前年同期における純損失は16億円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ192億円減少の4,227億円、自己資本は80億円減少の1,073億円となり、自己資本比率は25.4%となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少と、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ200億円減少の2,556億円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具、その他無形固定資産の増加と、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末と比べ7億円増加の1,671億円となりました。

流動負債は、短期借入金、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比べ304億円減少の1,758億円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ203億円増加の629億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、73億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	181,559,956	181,559,956	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	181,559,956	181,559,956		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	181,559,956	-	23,623	-	45,586

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,320,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,114,200	1,791,142	
単元未満株式	普通株式 125,356		
発行済株式総数	181,559,956		
総株主の議決権		1,791,142	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)が含まれています。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が86株含まれています。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アルプス電気(株)	東京都大田区 雪谷大塚町1番7号	2,320,400		2,320,400	1.28
計		2,320,400		2,320,400	1.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,588	69,770
受取手形及び売掛金	101,136	92,762
商品及び製品	41,612	42,548
仕掛品	10,818	11,605
原材料及び貯蔵品	16,692	17,881
繰延税金資産	6,748	5,758
その他	13,661	15,906
貸倒引当金	548	543
流動資産合計	275,710	255,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	118,217	117,461
減価償却累計額及び減損損失累計額	78,801	78,787
建物及び構築物(純額)	39,416	38,673
機械装置及び運搬具	150,160	149,767
減価償却累計額及び減損損失累計額	116,965	114,631
機械装置及び運搬具(純額)	33,194	35,136
工具器具備品及び金型	117,480	117,181
減価償却累計額及び減損損失累計額	106,674	106,210
工具器具備品及び金型(純額)	10,806	10,971
土地	29,105	29,008
建設仮勘定	8,447	9,355
有形固定資産合計	120,969	123,145
無形固定資産	9,384	10,339
投資その他の資産		
投資有価証券	23,158	21,320
繰延税金資産	4,461	4,654
前払年金費用	2,694	2,047
その他	7,746	7,608
貸倒引当金	2,073	2,007
投資その他の資産合計	35,986	33,623
固定資産合計	166,341	167,108
資産合計	442,052	422,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,933	61,911
短期借入金	92,133	62,267
未払費用	15,754	17,026
未払法人税等	2,757	1,614
繰延税金負債	200	211
賞与引当金	8,533	5,000
製品保証引当金	5,475	5,366
その他の引当金	214	85
その他	19,311	22,370
流動負債合計	206,312	175,853
固定負債		
長期借入金	26,377	47,170
繰延税金負債	5,554	5,149
退職給付引当金	3,129	3,195
役員退職慰労引当金	1,785	1,755
環境対策費用引当金	300	285
その他	5,453	5,441
固定負債合計	42,601	62,997
負債合計	248,914	238,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,586	45,586
利益剰余金	70,391	66,157
自己株式	3,515	3,515
株主資本合計	136,086	131,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,476	2,713
繰延ヘッジ損益	2	20
土地再評価差額金	526	526
為替換算調整勘定	23,599	26,669
その他の包括利益累計額合計	20,651	24,461
少数株主持分	77,702	76,557
純資産合計	193,137	183,947
負債純資産合計	442,052	422,798

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	121,957	133,140
売上原価	100,352	111,941
売上総利益	21,605	21,198
販売費及び一般管理費	19,387	20,708
営業利益	2,217	489
営業外収益		
受取利息	68	55
受取配当金	128	133
持分法による投資利益	27	82
雑収入	399	238
営業外収益合計	623	510
営業外費用		
支払利息	412	307
為替差損	357	797
雑支出	462	221
営業外費用合計	1,232	1,326
経常利益又は経常損失 ()	1,608	325
特別利益		
固定資産売却益	434	35
受取補償金	-	² 1,178
助成金収入	-	³ 508
その他	173	10
特別利益合計	608	1,732
特別損失		
固定資産除売却損	36	33
子会社清算損	236	-
その他	¹ 811	29
特別損失合計	1,083	63
税金等調整前四半期純利益	1,133	1,344
法人税、住民税及び事業税	1,019	1,563
法人税等調整額	966	1,060
法人税等合計	1,985	2,623
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	852	1,279
少数株主利益	790	1,162
四半期純損失 ()	1,643	2,441
少数株主利益	790	1,162
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	852	1,279

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	1,333
繰延ヘッジ損益	10	57
為替換算調整勘定	635	4,306
持分法適用会社に対する持分相当額	4	64
その他の包括利益合計	645	5,517
四半期包括利益	1,497	6,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,124	6,373
少数株主に係る四半期包括利益	626	423

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による損益への影響は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員(住宅資金借入債務)	26百万円	24百万円
計	26 "	24 "

(2) その他の偶発債務

英国子会社等が仮に英国年金スキームを脱退した場合、英国年金法(Section 75)が適用され、英国年金スキームに対する以下の債務が発生すると見積もられます。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
英国子会社等の年金スキームに対する債務	8,619千ポンド (1,132百万円)	8,619千ポンド (1,061百万円)

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 特別損失その他

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

東日本大震災及び同余震による損失額708百万円他を計上しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

2 受取補償金

一部の国内連結子会社において、福島第一原子力発電所事故に伴う東京電力株式会社からの補償金を計上しています。

3 助成金収入

当社において、政府から交付された低炭素型雇用創出産業立地推進事業助成金を計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	4,808百万円	5,055百万円
のれんの償却額	55 "	55 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,792	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,792	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	62,075	46,035	11,814	119,926	2,031	121,957	-	121,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,163	637	4,786	7,587	2,481	10,068	10,068	-
計	64,239	46,673	16,601	127,513	4,512	132,026	10,068	121,957
セグメント利益又は損失()	559	1,554	892	1,887	225	2,112	104	2,217

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()の調整額104百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額の重要性が低いいため、記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業 (注)4	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	64,011	54,563	12,143	130,717	2,423	133,140	-	133,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,908	622	5,693	10,224	2,551	12,776	12,776	-
計	67,919	55,185	17,837	140,942	4,974	145,917	12,776	133,140
セグメント利益又は損失()	2,324	1,371	1,119	166	137	303	186	489

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()の調整額186百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 当第1四半期連結会計期間より、従来の「音響製品事業」から「車載情報機器事業」へとセグメント名称を変更しています。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	9円17銭	13円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	1,643	2,441
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	1,643	2,441
普通株式の期中平均株式数(千株)	179,232	179,239

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

アルプス電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花藤 則保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
- 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。